

未来投資戦略 2017

—Society 5.0 の実現に向けた改革—

平成 29 年 6 月 9 日

第2 具体的施策

I Society 5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

(1) KPIの主な進捗状況

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 技術革新を活用し、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、新しい健康・医療・介護システムの構築

⑤ ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上

3. 人材の育成・活用力の強化

(1) KPIの主な進捗状況

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 生産性・イノベーション力の向上につながる働き方の促進

⑥ 障害者等の就労促進

III 地域経済好循環システムの構築

3. 観光・スポーツ・文化芸術

(1) KPIの主な進捗状況

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化

② 文化芸術資源を核とした地域活性化・ブランド力向上

第2 具体的施策

I Society 5.0に向けた戦略分野

1. 健康・医療・介護

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳（2010年）】
⇒2013年：男性71.19歳、女性74.21歳

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 技術革新を活用し、健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、新しい健康・医療・介護システムの構築

- ⑤ ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上
- ・介護現場でのロボット・センサー等の活用について、効果実証を着実に進め、その結果を踏まえて、利用者の生活の質の維持・向上と介護者の負担軽減に資するものについて、次期介護報酬改定の際に、介護報酬や人員・設備基準の見直し等の制度上の対応を行う。
 - ・今後の介護ロボット等開発では、自立支援等による利用者の生活の質の維持・向上と、介護者の負担軽減の両方を実現するため、現場のニーズを真に汲み取って開発シーズとつなげられるよう、プロジェクトを牽引するプロジェクトコーディネーターを新たに育成・配置する。また、ロボット介護機器の開発重点分野について再検証を行い、本年夏までに戦略的な開発の方向性を取りまとめ、来年度以降の新たな開発支援対象に反映させる。加えて、生活支援ロボットの安全性に関する規格である ISO13482 と海外制度との連携を進めるための評価・試験データ取得等を支援し、ロボット介護機器のスムーズな海外市場展開を図る。
 - ・介護職員の負担軽減のため、行政が求める帳票等の文書量の半減に向けて取り組むとともに、介護記録のICT化について普及を促す取組を強化する。加えて、これまでの処遇改善の着実な実施や、返済免除付きの貸付制度の活用等の多様な介護人材の確保策等に総合的に取り

組む。また、AI を活用したケアプランの作成支援についても、実用化に向けた課題の整理などの取組を支援する。

3. 人材の育成・活用力の強化

(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》2022 年までに大学・専門学校等の社会人受講者数を 100 万人とする。

⇒2015 年：約 49 万人（※今回、新たに設定する KPI）

《KPI》2022 年までに専門実践教育訓練給付の対象講座数を 5,000 とする。

⇒2017 年：2,417 講座（※今回、新たに設定する KPI）

《KPI》授業中に IT を活用して指導することができる教員の割合について、2020 年までに 100%を目指す。

⇒2015 年度：73.5%（※2014 年度：71.4%）

《KPI》無線 LAN の普通教室への整備を 2020 年度までに 100%を目指す。

⇒2015 年度：29.8%（※2014 年度：27.2%）

《KPI》2020 年末までに 10,000 人の高度外国人材の認定を目指す。

さらに 2022 年末までに 20,000 人の高度外国人材の認定を目指す。

⇒ポイント制の導入（2012 年 5 月）から 2016 年 12 月までに高度外国人材と認定された外国人数は 6,669 人

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 生産性・イノベーション力の向上につながる働き方の促進

⑥ 障害者等の就労促進

- ・来年 4 月の法定雇用率の引上げや障害者雇用に関するノウハウを付与する研修の充実、キャリア教育など生涯を通じた学習の充実や関係機関の連携の促進等を通じて、障害者の希望や能力をいかした就労支援の取組を進める。また、最新技術を活用した補装具等の普及

を図るとともに、農福連携による障害者の就労支援を推進する。

- ・がんなどの病気を抱える方が治療状況に合わせた働き方ができるよう、経営トップ等の意識改革や治療と仕事の両立に向けたトライアングル型のサポート体制の構築等の取組を進める。

3. 観光・スポーツ・文化芸術

(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》訪日外国人旅行者数を 2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人とすることを目指す。

⇒2016 年：2,404 万人（2012 年：836 万人）

《KPI》訪日外国人旅行消費額を 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円とすることを目指す。

⇒2016 年：3 兆 7,476 億円（2012 年：1 兆 846 億円）

《KPI》スポーツ市場規模(2015 年：5.5 兆円)を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す。

⇒5.5 兆円（2015 年）

《KPI》全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2025 年までに新たに 20 拠点を実現する。

※本年度、新たに設定する KPI

《KPI》2025 年までに、文化 GDP を 18 兆円（GDP 比 3%程度）に拡大することを目指す。

⇒2015 年：8.8 兆円（2014 年：8.7 兆円）

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化

② 文化芸術資源を核とした地域活性化・ブランド力向上

- ・「上野文化の杜」等をモデルとして、文化クラスター（文化集積地区）創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備を関係省庁が連携して集中的に支援する。文化芸術に対する国・地方の支援策への専門家による助言・審査・評価等（アーツカウンシル機能）の連携・強化、日

本遺産のブランド力向上に取り組むとともに、文化施設の多言語対応や夜間開館等の推進に向けたマネジメント改革等を促すガイドラインを本年度中に策定する。

- イノベーションを促進するため、高度デザイン教育に取り組む大学等高等教育機関によるプラットフォームの構築等を支援し、モデルとなる教育カリキュラムを検討するとともに、地方大学も含めた横断的な産学連携を図り、高度デザイン人材の育成を図る。また、企業のブランド力向上に資するデザインの保護・活用の在り方を検討する。
- 「beyond2020 プログラム」の認証組織を拡大すること等により、日本文化の魅力を国内外に発信する「文化プログラム」を全国展開し、地域活性化や共生社会の構築につなげる。また、海外の第一線で活躍する文化人の参画、在外公館やジャパン・ハウスの活用等により、日本文化の国内外への戦略的な発信を強化し、文化による日本ブランドの構築を図る。
- 国際文化交流の祭典の実施を推進する体制の整備等を促進するとともに、2020年までに、海外派遣される「文化交流使」による発信強化、外国人アーティスト及び著名外国人の招へい等の双方向型の文化交流を強力に推進する。
- 障害者の文化芸術活動の機会の拡大に向け、文化芸術の作品等に関する説明の提供・創造活動の充実や施設の利用環境の整備、優れた芸術作品を商品化し、その利益を創作者や施設等に還元する取組等を促進する。

中短期工程表「健康・医療・介護」③

2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
	概算要求 税制改正要綱等	秋	年末	通常国会			
<p><自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現></p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの質の評価に関連するアウトカム評価としての加算の効果検証に着手 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業を実施 	<p>効果のある自立支援について評価を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアの分類法等のデータ収集様式作成 	<p>データベース構築開始</p>	<p>データベースの試行運用</p>	<p>データベースの本格運用開始</p>			
<p><ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上></p> <p>ロボット等の導入による介護現場の生産性向上などのアウトカムデータを収集・分析するための実証実施</p>	<p>引き続き、ロボット等の導入による介護現場の生産性向上などのアウトカムデータを収集・分析するための実証実施</p>	<p>ロボット等を用いた介護に係る介護報酬や人員・設備基準の見直し等の制度上の対応について検討・結論</p>	<p>見直し後の介護報酬や人員・設備基準等の適用</p>				<ul style="list-style-type: none"> ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台
<p><ロボット介護機器開発></p> <p>移乗介助・見守り支援等の重点分野に対応したロボット介護機器開発企業への補助事業</p> <p>介護現場への導入に関するマッチング支援、相談窓口の開設等</p> <p>生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482正式発行、我が国のロボット介護機器が世界で初めて同規格に基づき安全認証を取得(2014年2月)</p>	<p>開発重点分野を再検証</p>	<p>ロボット介護機器の開発・本格導入の実現</p>					
<ul style="list-style-type: none"> 障害者の自立支援に資するロボット技術を活用した機器の開発促進 シーズ・ニーズマッチング強化事業の実施(2014年度～) 	<p>個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発をスタートさせるためのシーズ・ニーズマッチング強化事業等、障害者の自立支援に資するロボット技術を活用した機器の開発促進を継続</p>	<p>国内認証の実施</p>					

自立支援・重度化防止に向けた科学的介護の実現 /
 ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑱

2013年度～2016年度	2017年度				2019年度	2020年度～	KPI
	概算要求 税制改正要綱等	秋	年末	通常国会			
<p><中高年・高齢者の活躍推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職域拡大や雇用環境の整備を行う事業主を対象とした高年齢者雇用安定助成金の助成上限額を引き上げるなど拡充（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算）。 ・ さらに、65歳以上への定年引上げ等を行った事業主を対象とした65歳超雇用推進助成金を創設。平成29年度より同助成金に高年齢者雇用安定助成金を統合（平成28年度予算、平成29年度予算）。 ・ ハローワークの高年齢者の相談窓口における再就職支援等の実施（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算、平成29年度予算）。 ・ 高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業の実施（平成28年度予算、平成29年度予算）。 	<p>2017年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高年齢者の継続雇用に取り組む企業への職域開発等の支援 ・ 65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等への支援を充実 ・ 高年齢者の再就職支援の充実 	<p>2019年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改正雇用保険法等の着実な施行 ・ 地域で多様な雇用・就業機会を確保する仕組みを全国展開 	<p>2020年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年：60歳～64歳の就業率：67% (2012年：58%) 	<p>2013年度～2016年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年6月に「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」報告書を取りまとめ ・ 65歳以上の者への雇用保険の適用拡大やシルバー人材センターの業務拡大等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律」が2016年3月成立 ・ 地域のニーズを踏まえた高年齢者の多様な雇用・就業機会の確保を行う事業を推進（平成28年度予算、平成29年度予算） 	<p>2017年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢に関わらない多様な選考・採用機会の拡大に向けて、転職者の受入れ促進のための指針を策定 ・ 全国マッチングネットワークを活用した企業の再就職受入れや就労マッチング支援、年齢に関わりなく職務に基づく公正な評価により働ける企業へのマッチング支援 	<p>2020年：障害者の実雇用率：20% (2012年6月1日現在：1.69%) ※2018年4月からの法定雇用率の引上げに合わせで改定</p>	
<p><障害者等の活躍推進></p> <p>障害者、難病患者、がん患者等の就労支援をはじめとした社会参加支援の充実（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算、平成29年度予算）</p>	<p>引き続き、障害者、難病患者、がん患者等の就労支援をはじめとした社会参加支援の実施</p>	<p>経済界への要請</p>	<p>施行状況に応じて見直し</p>				

高齢者・障害者等の活躍推進

中短期工程表「観光・スポーツ・文化芸術」②⑤

2013年度～2016年度	2017年度			2019年度	2020年度～	KPI
	概算要求 税制改正要綱等	秋	年末			
<p>(地域活性化やブランド力向上に資する芸術文化の魅力創造と発信)</p> <p>全国における地方公共団体、劇場等や芸術団体の実施する文化芸術活動への支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> • 全国における地方公共団体、劇場等や芸術団体の実施する文化芸術活動への支援 • 「文化プログラム」に向けた検討、スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催(2016年10月)、ポータルサイトに関する有識者会議の開催・試行版の構築等 • 「日本の美」懇談会の実施、障害者や高齢者等による共生社会の実現に向けた取組に関する事例収集等 	<p>通商国会</p> <p>• 産学官連携により、持続的な地域経済の発展が可能となる拠点形成</p> <p>• 文化芸術活動を支えるプロデューサー人材等の創出・育成</p>	<p>• 2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを旨とする。</p> <p>• 2020年までに、鑑賞活動をすすめる者の割合が約80%まで上昇、鑑賞以外の文化芸術活動をすすめる者の割合が約40%まで増加することを旨とする。</p>				
<p>(デザインを通じた文化の潜在力の発揮)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業・団体等へのデザイナー等の派遣による新たな商品・サービスの開発支援、連携のためのプラットフォームの活用 • デザイナーによるスタートアップへの支援の検討、実施 	<p>文化プログラム(東京2020文化オリンピック・beyond2020プログラム)等の全国展開、海外発信</p> <ul style="list-style-type: none"> • 海外で活躍する文化人が参画するプロジェクトの実施等 <p>ポータルサイトの試行的運用・検証</p> <p>日本の美の国内外への発信のため、内閣官房・外務省と連携した「日本博(仮称)」の実施</p> <p>共生社会の実現に向けた取組の全国展開</p> <p>地域における文化芸術における潜在的顧客・担い手の開拓</p> <p>障害者の文化芸術活動の機会拡大に向け、文化芸術の作品等に関する音声、文字、手話等による説明の提供・創造活動の充実や施設の利用環境の整備等を促進</p> <p>国際文化交流の祭典の実施を推進する体制の整備、「文化交流使」の発信強化や外国人アーティストの招へいの実施、「アーティスト・イン・レジデンス」の全国展開等</p>	<p>報告書に基づき、高度デザイナー人材の育成活用に向けた取組の実施</p> <p>モデルとなる教育カリキュラムの検討、開発</p> <p>教育機関横連携・産学連携プラットフォームの構築支援</p> <p>企業のパラダイム向上に資するデザインの保護・活用の在り方の検討</p> <p>必要な対応策の実施</p>				

文化芸術資源を活用した経済活性化③